



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	アソシエーションの社会的起源
Author(s)	長谷川, 貴彦
Citation	西洋史論集, 4, 65-81
Issue Date	2001-03-03
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/37440
Type	departmental bulletin paper
File Information	4_65-81.pdf



アソシエーションの社会的起源

長谷川 貴彦

一 はじめに

近代イギリス史をアソシエーションに関わらせて理解する、アソシエーションという窓からイギリス近代をのぞいてみる、それが小稿に与えられたささやかな課題である。ささやかな課題とはいえ、この主題が内包する問題の領域は無限の広がりを持っているかのごとくである。したがって、あらかじめやや限定された形に視角を絞って考察を進める必要がある。ここでは、「市場経済」をめぐる最近の社会経済史学の研究動向に触れることによって、問題の所在を明らかにしていきたい。

まず最初に、市場経済の自生的成長を担う中産層との関連でアソシエーションの発生を論じようとする見解を取り上げてみよう。梅津順一氏の環大西洋レベルでのアソシエーションの展開を考察した論文がそれである^①。だが、この大塚史学系譜のアソシエーション理解には、根本的な問題が孕まれている。すなわち、一八世紀にアソシエーション

の形態をとって現れる銀行や有料道路などの公共団体は、「一七世紀末の企業プロジェクト熱の産物」であり「企業家精神と同じ由来を持つ」ものであるとし、経済的利害の追求という市場経済の内在的論理からその起源が導出される。しかし、これでは経済的利害に関わらない社会保険・福祉・教育・文化事業などが、アソシエーションによって担われていたという事実が説明できない。したがって、ここに「ピューリタニズムの社会的理想」という「伝統」が登場することになる。市場経済の発展と、それが産み出す社会的諸矛盾の克服が、禁欲的プロテスタンティズム系譜の「資本主義の精神」によって調和的にもたらされるものとして想定されているわけである。今日、公共哲学におけるリバタリアンと共同体主義の論争^②として表出される矛盾が、生成期市場経済の担い手たる中産層の内面的エートスの問題に還元され、それ以上に問われることはなかったのである。

もちろん、このアソシエーション論の地平において矛盾をきたす大塚史学の「市場経済」理解には、早くから批判が投げかけられてきた。

いわゆる「営業の自由」論争を通じて明らかとなったのは、市場経済（ないしは経済的自由主義）なるものが、農村工業の展開とそこにおける小商品経済の発展から自律的にもたらされたわけではなく、「公序」・「公共の秩序」として政策的に追求されたということである^③。

ここには、市場経済を自生的な秩序と見なす考え方を転倒し、市場の制度学派的理解への萌芽がみられたのである。事実、最近のヨーロッパの工業化をめぐる諸研究は、制度派経済学の影響を受けつつ、信用制度や福祉政策といった工業化の政治的・制度的枠組みの分析に重点を移している^④。金子勝氏は、この論点を発展させて、「市場的領域」と「非市場的領域」の関係性のなかでアソシエーション（中間団体）の発生を説こうとする。すなわち、土地・労働・貨幣といった生産要素の市場化の限界に制度やルールが発生する起源が存在し、自己決定権と社会的共同性を充足しながら、市場外に排除されるものをすくい取るセイフティネットとして、企業・組合・宗教・教育・地域などの中間団体が発生するという^⑤。とりわけ、宗教に関しては、近代化のプロセスで宗教的要素が復活してくる「逆説」に注目し、人々の「共同性」を組み込んだ制度やルールが動揺するとき、「共同性」の穴を埋めるために宗教的なるものが政治的・社会的に呼び起こされる点を強調する。一八世紀イギリスにおける「福音主義の再生」(Evangelical Revival)にみられる新興宗教の叢生も市場経済の不安定化と表裏一体の関係にあるというのである^⑥。

こうした二つの「市場経済」論は、アソシエーションや宗教の役割に大きな意義を認めるという点では共通しているものの、その史実認

識と概念構成をめぐる著しい差異が認められるといえよう^⑦。本稿は、基本的には後者の立場、すなわち制度学派的視点を組み込むことによってアソシエーションの発生起源を歴史的に明らかにしてみようと思う。実際、この分野においては同様の問題意識に立った歴史研究が、イギリスでも蓄積されてきている。例えば、ジョン・ブルフは、信用関係に依拠した一八世紀の経済発展が内包する構造的不安定性が、中間層を中心とするアソシエーションの生成をもたらし、それが貴族・ジェントリが支配的な政治文化を変革していった点を強調する^⑧。他方、ドナ・アンドルーの研究は、ロンドンの商人コミュニティを中心に設立される博愛主義的諸団体が、当初は重商主義的理念によって、後には宗教的福音主義の思想によって支えられていたことを明らかにした^⑨。また、ジョアンナ・イニスの研究は、救貧法かヴォランタリズムか、言い換えれば、公的部門か私的部門かという福祉の担い手をめぐる政策論争が、一八世紀を通じて繰り返し現れてくることを指摘している^⑩。だが、これらの研究は、アソシエーションの社会的起源の一面を鋭く突きつつも、その全体的な把握に成功しているとは必ずしも言い難い。本稿は、これらの諸研究を総括しながら、制度やルールの動揺とは具体的に如何なる形で表出されるのか、また宗教的要素が政治的・社会的に復活してくるとはどのような状況下においてなのか、その点を明らかにしつつ、一八世紀後半のイギリスにおけるアソシエーションの社会的起源を論じるものである。

註

- (1) 梅津順一「フランクリン・デフォー・マザー」関口尚志・梅津順一・道重一郎編『中産層文化と近代』日本経済評論社、一九九九年、第五章。
- (2) 例えば、井上達夫『他者への自由』創文社、一九九八年、第四・五章。このことの系として、「国民」的利害ないしは「中産層」利害が貫徹する「国民経済」を強調する大塚史学においては、オーガスタン論争を通じて継起する「宮廷派」と「カントリー派」の政治的・イデオロギー的対抗の意味が正當に評価され得ないという難点を抱え込んでいる。オーガスタン論争の政治経済学的意味については、諸利害を調整する重商主義国家機構（「財政軍事国家」）の成立という文脈で、ジョン・ブルーフが重要な問題提起を行っている（John Brewer, *The Sinews of Power: War, Money and the English State 1688-1783*, London 1989, pp.155-161.）。
- (3) 岡田与好『経済的自由主義』東大出版会、一九八八年、七、一二頁。
- (4) 篠塚信義『地域工業化の政治的・制度的枠組 ヨーロッパ・中国・日本と比較』『社会経済史学』六四巻一号、一九九八年。
- (5) 金子勝『市場と制度の政治経済学』東大出版会、一九九七年、二九—三二頁。
- (6) 金子勝『市場』岩波書店、一九九九年、五四—六二頁。
- (7) 二つの「市場経済」理解の対立を別な形で表現しているのが、「コモンウェルス」(commonwealth)ないしは「コモンウィール」(commonweal)の史実認識と概念構成をめぐる相克であろう。いうまでもなく、大塚久雄においては、近代化の歴史的起点として形成されてくる中産的生産者層の「精神的・物質的繁栄」を示す社会関係こそがコモンウィール・コモンウェルスであり、そこでは時に「民富」という訳語が当てられ、禁欲的プロテスタンティズム→合理的経営の形成という経路での市場経済の発展によって醸成される自生的社会秩序を示す概念として用いられている（大塚久雄『国民経済』岩波書店、一九八〇年、三三—四一、八二—八四頁）。他方で、ポール・スラックの研究は、「精神的・物質的貧困」

に対して為政者が行う具体的な統治行為のなかに「コモンウィール」をめぐる言説が登場することに注目する。彼によれば、「コモンウィール」は、その概念の意味内容よりも、それが「消滅」(decay)した状況でのネガティブ・リストとの対比の中にこそ意味があるという。そこでは、貧困の除去のための慈善給付やモラル・リフォーメーションなどの政策的介入によって出来上がる制度的構築物として「コモンウィール」が概念構成されており、それは一九世紀において出現する「福祉」(welfare)とほぼ同じ意味において用いられていたという（Paul Slack, *From Reform to Improvement: Public welfare in early modern England*, Oxford 1999, pp.1, 5-14.）。

- (8) John Brewer "Commercialization and Politics" in McKendrick, Brewer and Plumb, *The Birth of a Consumer Society: Commercialization of Eighteenth-Century England* (London 1982); do, "The English Radicalism in the Age of George III" in J. G. A. Pocock (ed.), *The Three English Revolutions* (Princeton 1982).
- (9) Donna Andrew, *Philanthropy and Police: London Charity in the Eighteenth-Century* (Princeton 1989).
- (10) Joanna Innes, "The 'Mixed Economy of Welfare' in Early Modern England: Assessment of the options from Hale to Malthus (c.1683-1803)", in Martin Daunton (ed.), *The Charity, Self-interest and Welfare in the English Past* (London 1996).

二 アソシエーションの生成

「制度やルールの動揺」と「宗教的要素の復活」という点から見た場合、最も典型的な形でそれが現れるのは、アメリカ独立戦争とそれに引き続く一七八〇年代であるといえよう。アメリカ独立戦争の勃発とその敗北は、七年戦争によって確立されたイギリス重商主義帝国を根本から動揺させることになるが、それは、アメリカ独立による一三州植民地の喪失が、重商主義国家財政の破綻を意味しただけではなく、宗教的にみれば、大西洋を越えて国教会に対するプロテスタント非国教徒の勝利を意味していたからである。他方で、それは、地域社会レベルの危機をも惹起することになる。これは、都市化の進展によって末端の統治機構である教区制度が動揺を見せ、そうした矛盾が戦争の勃発によってさらに激化したことによる。すなわち、都市の周辺的な存在である「貧民」が増加する一方、それをめぐって新たな政治的・社会的緊張関係が形成されることになったのである。

こうした国家体制の動揺と地域レベルの危機という異質な危機を媒介することになったのが国教会制度である。したがって、この危機は、国教会制度の担い手たる聖職者、とくに末端レベルでの福音主義派の聖職者に強烈な危機意識を醸成することになり、彼らのエネルギーによって危機を打開する方向性が与えられてゆく。ここでは、地方都市バーミンガムを事例として、アメリカ独立戦争後の危機の様相を具体的に明らかにすることによって、その中からアソシエーションが生成してくるプロセスを探り出したいと思う。危機に内在する固有の矛盾

が、危機を突破するための原動力をも同時に生み出すという因果連鎖を形成してゆくからである。

(一) 救貧法とウォランタリズム

イングランド中部ミッドランド地方のウォーリックシャー北部に位置するバーミンガム。スタッフォードシャーの鉄や石炭など原料を提供する後背地に恵まれて、一六世紀から釘、錠前、蹄鉄等を生産する金属工業の存在が看取されていた。王政復古後、都市自治体やギルドといった伝統的社会団体による規制から自由なこの都市は、多くの非国教徒の避難地として発展し、一八世紀の半ば頃には、真鍮やボタンなども生産して、ヨーロッパでも有数の金属工業都市となる。一七六三年に初めての『商工人名録』がバーミンガムで出版されるが、そこにはおびただしい数の金属関連の業種名が明記されていた。流通やサーヴィス産業の成長も、ターンパイク道路・運河の建設など都市のインフラの整備によって促進され、バーミンガムは産業革命期には大規模な人口増大が見られた^①。この大規模な人口の増大は、エンクロージャーの展開によって土地から切り離された農村民衆の都市への流入が主な原因となっている。それらは、都市の下層社会に滞留して、賃金労働者となるべき「産業予備軍」を形成する一方、社会政策の対象となる「貧民」となったのである。

こうした貧民に対するセイフティネットとしての役割を果たしていたのが、救貧法(Poor Law)である。周知のように、一六世紀の宗教改革の過程を通じて慈善や相互扶助の活動を行ってきた宗教ギルドや

修道院などの多元的な救貧システムがエリザベス救貧法（一六〇一）によって一元化された。救貧行政の基礎単位となった教区は、地域住民に救貧税を課す権限を与えられ、失業・老齢・寡婦・疾病などの状態にある社会的困窮者に対する扶養を行い、一種の「教区共和国」を形成していった。救貧法は、初期的な工業化への対応として、中間団体としての教区を基盤とすることによって、貧民の社会的困窮に対する包括的セーフティネットを形成していったのである。一六六二年に制定された定住法によって教区と救済の権利とがより明確化されることになった。すなわち、定住法は、一定の教区に四〇日間滞在することをもって定住権獲得の要件とし、多くの貧民は、四〇日を超える前にもとの教区に強制送還されることになったのである。こうして教区は、名誉革命体制下において統治機構の末端として国家の支配の鼎となる。

一八世紀を通じて、イギリスにおいて地方統治をめぐる大きな国政上の変革はなかったが、当時としてはアルカイックな構造を持つ地方統治機構が、本格的な工業化の試練に晒されることになった。事実、信用経済の発展と商品流通の進展によって地理的・空間的な流動性が高まると、既存の救貧法体制の不備が指摘されるようになってくるのである。例えば、アダム・スミスは『諸国民の富』のなかで、次のように指摘している。

「私が信じるところでは、同業組合法が労働の自由な流通のさまたげになっているのは、ヨーロッパのあらゆる地方に共通のことである。」

ある。救貧法（Poor Law）がそのさまたげになっているのは、私を知るかぎりでは、イングランドに特有のことである。それは貧乏人は自分が所属する教区以外のどのようなところでも定住権を獲得するのが困難だということ、つまり勤勉に働かされることさえもが困難だということにある。同業組合法によって自由な流通がさまたげられているのは、工匠や製造業者の労働だけである。ところが、定住権を獲得するのが困難だということは、普通の労働者のそれをさまたげているのである。^③

救貧法が社会にもたらす影響は、イギリス支配階級のイデオログたるスミスの目にとって、労働者の移動の自由を妨げる「弊害」以外の何物でもなかった。ここから、一八世紀末には救貧法全廃論が世論のなかで大勢を占めることになってくるのである。他方で、一七八三年に刊行されたウィリアム・ハットンの『パーミンガム史』には、この強制送還に対する次のような態度が示されている。

「製造業が絶えざる陽光を浴びて発展しているパーミンガムのようなところでは、強制送還に対して厳密でありすぎるのは、賢明とはいえないであろう。他の教区の貧民を援助するのは負担がかかるものであるが、それはよりましな選択なのである。すなわち、身近に人生を送ってきた高齢者を強制送還するのは、寛大さにかける。一時的な病人を送還するのは、営業にとって有害なものとなる。幼児を送還するのが賢明でないのは、幼児はその一生の労働者となる。」

働をこの街に提供してくれる寸前にいる存在であるからだ。貧困者よりもならず者を送還することの方が賢明なのだ。^③」

高齢者・病人・児童といった社会的弱者に対し、ハットンにはスミスとは異なる視点から強制送還という救貧法体制の問題点を指摘しているのである。なによりも、そうした社会的弱者は、経済発展にとって不可欠な労働力を提供することになったからである。だが、経済的利害が根底にはあるものの、ハットンにおいて貫かれているのは、スミスのような規制緩和を求める経済的自由主義の論理とは異なる社会的共同性の論理であった。同書において、ハットンがコミュニティにおける相互扶助の精神を強調するのはこのためである。

「人間は必ずしも自分自身のためだけに生まれてきたわけではなく、地域社会に奉仕するために生まれてきたのであった。もしある人が、他人の援助なしに生存することができないとしたら、それはその人も他人を援助しなければならないということになるだろう。⁽⁴⁾」

こうして労働の移動性を確保しつつ、相互扶助の精神によって社会的共同性を構築していくために、自発的結社としてのアソシエーションが形成されることになる。実際に、一八世紀後半のバーミンガムにおいては、新興の中間層の社会的結合の場としてクラブや結社が叢生することになり、アソシエーション文化が満面開花の情況を迎えつつあったのである。

「バーミンガムではこのような結社がクラブの名前で何百と存在している。つまり、何千もの住民が相互に結びつけられ、クラブに入らないことは、かなり時流に遅れることになっている。彼らのなかには知識人や資産家もいるのである。^⑤」

それでは、既存の救貧法体制が如何なる形で機能不全に陥り、それへの対応として、どのような情況下でアソシエーションが形成されていったのか。以下、病院と日曜学校の事例から、その設立のプロセスを具体的に明らかにすることしよう。

註

- (1) Eric Hopkins, *Birmingham: The First Manufacturing Town in the World 1760-1840* (London 1988), chaps.1-4.
- (2) 『諸国民の富』第一巻第一編第十章第二節、中央公論社、一九七八年。
- (3) William Hutton, *History of Birmingham* (Birmingham 1781), p.220.
- (4) *Ibid.*, p.267.
- (5) *Ibid.*, p.137.

(二) パーミンガム総合病院

パーミンガムにおいて、病院建設の話が持ち上がるのは、一七六五年からである。一八世紀イギリスの任意寄付制病院は、一七二〇年ロンドン市内に設立されたウェストミンスター病院を皮切りに地方都市に波及していき、一七三〇年代には主教座都市に、やや遅れて新興の産業都市であるマンチェスターやパーミンガムなどに登場した^①。したがって、病院設立は単なる一地域内における偶発的な試みではなく、あたかも全国組織によって指導された運動のように各地に叢生している。ここでは、こうした病院の全国的規模の展開をもたらした構造的要因を探り出し、その中にパーミンガム総合病院の設立を位置付けてみようと思う。その際、伝統的な社会経済的要因だけではなく、それとは相対的に自律性をもったイデオロギーや制度の要因も視野に入れて考えてみたい。

まず第一にあげられるのは、患者となるべき貧民層が増大したことである。貧民は、都市において「定住権」を持たないために救貧法の対象外として放置され、社会問題となっていたのである。一七六五年に発行されたパーミンガム総合病院の『設立趣意書』も、この点を指摘している。

「大規模な製造業都市は、周辺に定住すれば、そこで営まれている様々な製造業で雇ってもらえるであろうと考えている人を数多く引き付けて、近隣州の人口を増大させている。こうした人々の多

くは、生計をえているときに合法的に定住しているわけではないので教区救済の権利を与えられていない。それ故に偶発的な事故や病気の場合には、それぞれの教区に送還されるまで彼らの状態は非常に惨めなものになっていた^②。」

しかし、都市の民衆を「非常に惨めな状態」にしているのは、都市化一般が原因ではない。近年の犯罪史研究によれば、農村犯罪が穀物価格の変動に比例して発生件数が増減するのに対し、都市犯罪の増加は、戦争の終結に伴う戦時動員からの復員の過程で生ずる失業者や離隊軍人が原因だという^③。貧民は、犯罪の温床となるだけでなく、定期的に襲ってくる飢饉や疫病の犠牲者となった。病院設立百周年を記念する地方新聞の次のような記事は、パーミンガム総合病院設立と戦争との関連を端的に指摘している。

「フランスとの七年戦争とスペインにおける長い浪費的な戦争との同時的な終結は、それ自体は祝福するべきことなのであるが、イングランドにおけるあらゆる種類の産業に暴力的な反動を引き起こし、大不況の原因となった。このことがイングランドで最も深刻に感じられるのは、パーミンガムにおいて他にはない。軍需生産部門で雇われていた何百もの技術者が突然に職を奪われ、加えて食糧価格の騰貴が見られた。窮乏によって病人が発生し、この町の医療関係者は、何らかの援助のないままでは、手の施しようがなく手をこまねいているだけだった^④。」

バーミンガム総合病院は、七年戦争後の大衆的貧困状況に対する「市民社会」的対応のなかで設立運動が着手された。当時スタッフオーダーに設立された総合病院の影響を受け、ジョン・アッシュ (John Ash) やウィリアム・スモール (William Small) などのバーミンガム在住の医療専門職たちが、病院建設を推進する主体となった。一七六五年一月二一日バーミンガムの「スワンの旅籠」(Swan Inn) において、近隣諸州の貴族とジェントリの出席のもと病院設立に関して決議がなされ、建設に向けての寄付や遺贈が開始された。このバーミンガム総合病院の設立に至る経緯は、救貧法体制との関連で重要な意味を持っている。当初、病院の設立計画に対しては、すでにワークハウス付属の施療院 (infirmary) が存在するため不要であるという反対論が提出された。しかし、こうした反対論を押し切って設立に至ったのは、救貧法体制下のワークハウス施療院は、「定住権」所有者のみを対象とした医療機関としての制約が存在したからであった。社会的流動性の高まりによって、「定住権」を基盤とした救貧法体制に包摂されない病人・負傷者が生じていたのである。バーミンガム総合病院の設立によって、既存の救貧法体制の空白から生じたセイフティネットの綻びを張り替えていくことが求められていたのである。

その後、バーミンガムでは運河建設に対する投機ブームが起こったため資金徴集が滞り、病院建設の計画は以後一二年にわたる空白を生むことになる。それを打開する契機となったのは、アメリカ独立戦争であった。アメリカ独立戦争は、重商主義国家体制を根幹から揺さぶることになるが、戦争中に煽られる危機意識のなかで再び建設運動が

始められ、一七七九年九月バーミンガム総合病院は完成して業務を開始することになった。この設立運動の第二波においては、医療専門職のみならず聖職者が大きな役割を果たしたことが特徴的である。事実、福音主義の影響下にモラル・リフォーメーションの観点から、病院設立に共感するジョン・ライランズ (John Riland) のような聖職者が存在していた。病院の管理運営においては明らかに福音主義者の宗教的要求が組み入れられており、病院は、医療機関のみならずモラル・リフォーメーションの施設としてもその役割を果たしていくことが求められたのであった。例えば、病院の内部には礼拝堂が設けられ、バーミンガムの聖職者は、そこにおいて輪番で祈禱を行ない、すべての患者は、この礼拝への参加が義務化されることになる。また、安息日の遵守という視点から、日曜日にはいかなる人物も病棟を訪問することは禁止されていたし、そのかわり日曜日は医師の許可をもらえば所属する教会へ通って、午前・午後の礼拝に参加することを許された。「神の名を妄りに口にすること」(swearing) に対して、強制的な退院という厳しい措置が取られたこと、また病氣や怪我から回復して退院したものは、それぞれの信仰の場所において感謝の念を捧げることが義務づけられ、病院はそのための「感謝状」まで用意していたこと、これらは病院への福音主義の影響を端的に物語っている。

以上見てきたように、バーミンガム総合病院は、救貧法の下での既存の医療制度が動揺したとき、医療専門職のみならず宗教的福音主義者たちによって設立運動が始められた。ここで明らかとなった「制度やルールの動揺」と「宗教的要素の復活」という点に留意しながら、

次に日曜学校運動について、その実態をやや詳しく見ていきたい。

註

- (1) Roy Porter, "Gift Relation: Philanthropy and Provincial Hospital in Eighteenth-Century England" in Gramshaw & Porter (eds.), *The Hospital in History* (London 1990), pp.150-151.
- (2) *An Account of Proceedings for the Establishment of the General Hospital, near Birmingham* (Birmingham 1765), pp.3-4.
- (3) Joanna Innes, "The Domestic Face of the Military-Fiscal State" in L. Stoned., *An Imperial State at War: Britain from 1689-1815* (London 1994), pp.108-117.
- (4) *Birmingham Daily Mail*, 17 May 1880.
- (5) *Aris' Birmingham Gazette*, 25 Nov 1765.
- (6) J. T. Bunce, *A History of the Birmingham General Hospital and the Musical Festivals* (Birmingham 1873), pp.12-19.
- (7) John Money, *Experience and Identity: Birmingham and West Midlands 1760-1800* (Manchester 1977), pp.195-196.
- (8) *The Statutes and Rule for the Government of the General Hospital, near Birmingham* (Birmingham 1779), X X IV.
- (9) *Ibid.*, X X III; *Of the Admission of Patients*, X I.
- (10) *The Statutes and Rules, Of the Admission of Patients*, X II.
- (11) バージンガム総合病院が地域社会の階級構造の再編や政治文化の変容に果たした役割については、拙稿「イギリス産業革命期における都市ミドルクラスの形成 バージンガム総合病院 一七六五—一八〇〇年」『史学雑誌』一〇五編一〇号、一九九六年、二二—二六頁。

(三) 日曜学校運動

① 救貧法体制の動揺

日曜学校運動を産み出す前提となる救貧法体制の動揺は、バーミンガム総合病院の場合とやや異なる位相をもって現れる。

第一に、既存の教区を基盤とする救貧行政を支えていた納税者の離反という現象である。ウィリアム・ハットンの『バーミンガム史』には、バーミンガム経済の発展と「貧民」との関係についての的確な記述が存在している。

「製造業と労働人口、救貧税と貧民の数が、つねに密接な関連をもっていることがわかるであろう。そのうちの一つだけを消し去ることとはできない。他のものが必ずついてくるのである。ここに奇妙な表現が成り立つことに気づく。すなわち、我々は、「救貧税の」支払いと「民衆の」貧困によって豊かになるのだと。」⁽¹⁾

確かに、景気変動の好況の局面においては、有産階級の受益と負担のサイクルが完結しているが、ひとたび不況に陥ると、そのバランスが崩れて救貧税に対する負担が重く納税者の肩にのしかかってくる。一七八二年にワークハウスの改革を目的として出版された『バーミンガムの現況』と題する小冊子では、「貧民監督官」による現状認識が、次のように語られている。

「年ごとに救貧税負担が増大して、現在のような額にまで達したの

であります。もし何らかの対策が講じられなければ、バーミングハムの繁栄と成長に脅威を与えることになるであらうでしょう。現在、多くの住人がバーミングハムを去って、救貧税負担があまり大きくない近隣の教区に逃げ込んでいるのを目の辺りにしているのではありません。」

当時はアメリカ独立戦争に関連した戦時不況による失業者、並びに戦時動員からの復員の過程で生まれる離隊軍人などによって大量の「貧民」が発生した。こうした大衆的貧困状況は救貧税の高騰を惹起し、それが、救貧税の納税者である有産階級の離反を招いて、その郊外への移住を促していったのである。『バーミングハムの現況』では、こうした移住へと駆り立てられた納税者の不満が次のように述べられている。

「救貧税を負担することに対する不満の原因となっていたのは、ワークハウスにいる貧民に対する雇用が不足していることであります。成人の男女・子供達が、さまざまな工場に働きにでていますが、貧民の労働が産み出す総額は、年に三〜四百ポンドに達していません。しかし、それは同時に非行への誘惑の機会が貧民に与えられることになり、少女や女性の場合にはとりわけ有害であることがはっきりしてきております。というのも、貧民のモラルが墮落していることが明らかとなっていており (morals are almost sure to be corrupted)、それゆえ彼女等は家庭奉公人として働くには

不適切であると思われるっており、家庭の方で彼女らを受け入れてくれないのです。もし、貧民のモラルが高かったなら、教区はその維持にかかる費用から解放されるであらうでしょう。」

こうして、納税者の離反という現象を産み出した問題の基底には、「貧民の道徳的墮落」というモラル・ハザードが据えられてゆくのであった。しかし、このモラル・ハザードは、救貧法体制のセイフティネット機能に内在して必然的に発生する現象なのであろうか。一般的にいつて、モラル・ハザードは、既存の共同性を支えていたセイフティネットが新たな時代になって機能不全に陥ったときに発生する。このアメリカ独立戦争後の情況もその例外ではなかった。もともと、貧民の子弟の教育に関しては、一八世紀初頭から「慈善学校」(charity school)がそれをとりおこなってきた。事実、イギリス最大のモラル・リフォーメーション運動の全国団体である「キリスト教知識普及協会」(The Society for Promotion of Christian Knowledge)の初期の課題は、この慈善学校の普及という点におかれていたのである。バーミングハムにおいても一七二四年に国教会派による慈善学校が設立され、その後一七六〇年にはプロテスタント非国教徒による慈善学校が設立されることになった。⁴⁾しかし、全日制の教育を行う慈善学校は、産業革命期の社会変動のなかで、その統制力が失われつつあった。一七八七年に「全国日曜学校普及協会」(The Society for Support and Encouragement of Sunday Schools)によって発行された『日曜学校の教育』には、この問題点が次のように指摘されている。

「こうした慈善学校は、イギリス各地で運営されて来ました。その効果は、疑いのないものとなってきております。しかし、工場が設立されているところでは、子供たちはまず親や親方にとって役に立つ人間であるように教えを施されてきております。その結果、子供たちの時間は、ほとんどがその職業に従事する時間に当てられることになり、最低限の習い事をする時間さえ残されていないのであります。」^⑤

慈善学校は、幼年期の児童に教育を施すことによって工場に徒弟に出されるまでの教育機関としての役割を果たしてきた。しかし、児童労働への需要の高まりによって、児童は幼年期から労働に従事することになり、既存のセイフティネットに穴があいてしまうことになったのである。それによって、児童の教育の機会が失われ、民衆の非道徳的状態が続いているという現状認識が示されている。日曜学校は、この様な現状を打開するための教育機関として登場してくるのであった。

「日曜学校の制度は、レイクス氏の人道主義と敬虔な望みから産み出されたものであります。偉大でそして包括的な見解において、こうした学校は道徳的宗教的行為に関して、他の既存の制度よりも富者と貧者のより親密で緊密な結合の装置となっているのであります。」^⑥

日曜学校は、日曜日という生産労働から「解放」される日に、モラルを向上させる教育を施すという点で、まさに新たな労働市場の構造に適合的な教育機関であった。日曜学校を通じて教育によって社会的規範意識を回復し、納税者の離反の原因となっているモラルの「墮落」に終止符を打ち、有産階級に納税の同意を取り付けることによって、コミュニティの共同性を再建しようとしたのである。こうして、この社会的共同性を復活させるために宗教的なるものが政治的・社会的に呼び起こされることになる。それが、以下に述べる福音主義の再生であった。

②福音主義の再生^⑦

フランスとの間で第二次百年戦争とも呼ばれる植民地争奪戦争を繰り返すことによって「国民」意識を形成してきたイギリスは、「プロテスタント国民」として独自のアイデンティティを構築してきた。ここでは、イギリス人は、旧約聖書における古代イスラエル人と同定される「神に選ばれた国民」として、カトリック・フランスとの対抗が強調された。^⑧ こうした宗教意識を媒介とする国民意識の形成に大きな役割をはたしたのが、国教会である。国教会は、国家のイデオロギー装置として、カトリック・フランスとの対抗を一六世紀につづく「第二次宗教改革」の試みと位置付け、そのプロパガンダの機関としての役割を果たすことになる。^⑨ 福音主義の再生へと連なる宗教者のエネルギーが異常に高まるのも、このような断続的な対外戦争という国際環境が大きな要因をなしている。

しかし、この国教会のイデオロギー的言説はもとより自己完結したものではなかった。現実の重商主義戦争における敗北への危機が、神によって選ばれたる国民としての意識を動揺させていたからである。

そのような場合に国教会がもちいたのが「罪深き国民の状態」(sinful state of nation)というレトリックであった。危機感を煽るために行われた国教会による「説教」や「断食」のなかでは、世俗世界での軍事的・政治的問題が、国民の宗教的モラルの問題とすり替えられていった。^⑩戦況の悪化は、国民の道徳的墮落が原因なのだ、と。

アメリカ独立戦争においては、このような「プロテスタント国家」のレトリックが内包する問題が露呈することになった。それは、一三州植民地のプロテスタントとの戦争であり、カトリックとの対抗という大義名分を失った戦争だったからである。当初、国教会は、この戦争に対して傍觀者の態度を取っていたが、サラトガの敗戦以降の戦況の悪化と、さらに一三州植民地側の同盟国としてフランスが参戦することによって正当性の問題が緩和されると、積極的にイデオロギー的動員に関わっていった。^⑪このような「外なる敵」の性格が曖昧な場合には、敵は内部にこそ構築されねばならなかった。バーミンガム近郊リッチフィールド在住の聖職者ジョン・ライランズは、アメリカ独立戦争中の一七七九年にまさに『罪深き国民の状態』と題する説教を行ったのであるが、そこからは「内なる敵」(enemy within)が構築されていく過程をヴィヴィッドに読み取ることが出来る。ライランズは言う。「どのような点でこの国民が、罪深き状態にあるのかを示し、どのような理由で神がそれに対して審判を下そうとしているのかを示

しましう^⑫」と。そして、安息日違反が、国民のモラルの墮落した状態として論難の対象となっている。

「安息日に対する冒瀆。神の言葉と支配を拒絶してイングランド国民が如何に墮落してしまっているかを考えるとき、それは、この安息日違反という罪悪に深くはまってしまっているということであるであらしましう。：神の心がこの国から遠く離れていつてしまっているのは、この罪のためであります。」^⑬

安息日における礼拝の軽視・家庭訪問や娯楽・旅行・世俗的な会話。これらは、クラバム派(Clabam Sect)に代表される国教会福音主義派が、イギリスの統治階級たる地主貴族のなかに見いだした罪であり、事実、ライランズの言説も貴族層の安息日違反に対する態度を批判することになったのである。だがそのことは同時に、上流階級の「悪しき模範」によって影響を受けた「貧民」のモラルに対しても攻撃の矢は向けられてゆくことになる。一七七九年頃に匿名の小冊子『風紀改革の問題に関する考察』がバーミンガムにおいて刊行されるが、そこでは、次のように民衆の安息日違反の問題が取り上げられている。

「我々にとって最も衝撃的であり最も嘆かわしいものだったのは、安息日に対する冒瀆であります。教会における礼拝の軽視、世俗的職業の実施、物品の販売、特に若い人々が怠惰に遊び歩いてい

ること、頻繁に居酒屋に出入りすること、これら様々な点で、安息日が冒瀆されているのであります。」⁽¹⁵⁾

ジョン・ライランズは、近郊リッチフィールドからバーミンガム市内聖フィリップ教会の聖職者としてむかえ入れられるが、メソヂイストとも親交のある福音主義者として知られていた。⁽¹⁶⁾ライランズは、末端の教区聖職者として民衆のモラルの「墮落」を日々目撃していたはずである。アメリカ独立戦争は、こうした地域レベルでの危機が「国民の危機」を惹起していると彼には認識されたことであろう。したがって、ライランズによる説教『国民の罪深き状態』は、「墮落した貧民」という「内部の敵」の表象を創出し攻撃することによって、「健全な国民」としてのアイデンティティを凝集し復権させようとする一つのヘゲモニー・プロジェクトであったとみるべきであろう。このプロジェクトの延長にモラル・リフォーメーション運動が生じることになる。『風紀改革の問題に関する考察』は、次のような言葉で締め括られているのである。

「ジェントルマン諸氏よ。…あなた方の街で風紀の全般的な改革の目的を達成するため、多数の方々が一致団結することを心よりお願い申し上げるものであります。個人によってはなしえないようなことが、結社 (association) によってなしうるかもしれないからです。…他の州では、この目的のためにジェントルマン諸氏によって結社が結成され、多大なる成果をあげています。なぜ同

じ事が、バーミンガムのジェントルマン諸氏によってなされないのでありましょうか。」⁽¹⁷⁾

ここでは、ライランズにおいては「国民の危機」という抽象的理念に訴えたモラル・リフォーメーションのイデオロギー的言説が、運動の担い手たるジェントルマンら有産階級、並びにアソシエーションという運営の方式に言及されることによって、より具体化された形で論じられている。こうしてバーミンガムにおいてもモラル・リフォーメーション運動が始められるイデオロギー的気運が醸成され、危機を打開するひとつの方向性が与えられてゆくのであった。

日曜学校運動は、一連のモラル・リフォーメーションのなかでも「最新の様式」(latest fashion)として一七八〇年代に開始されたものである。実際、バーミンガムのカトリック司祭であるジョセフ・ペリントン⁽¹⁸⁾は、『国民の墮落…日曜学校の推進のために』という小冊子のなかでモラル・リフォーメーションのなかでの日曜学校の位置付けについて次のように語っている。

「警察・刑法・救貧法・監獄などの改革のための諸計画が提出されました。もしそのような愛国的な考えが完全に支持されても、悪の根源には触れられないままです。それらは、治安の乱れの枝葉末節に狙いをあてているにすぎないからです。…このことは、あるひとりの愛国的で有徳の市民によって認識されましたが、彼に対しては、我々の世代は感謝の記念碑を建立してや

りたいくらいの気持ちであります。私が言っているのは、グロースタのロバート・レイクス氏のこと、最初に日曜学校の計画を提案し実現した人物であります。⁽¹⁷⁾

こうして日曜学校運動が、モラル・リフォーメーション運動のなかでの中核的な位置を占めて歴史の舞台に登場してくることになる。日曜学校そのものは、一七八〇年代に起源をもつものではない。一部の教区では先駆的に貧民の子弟の教育を日曜日に行なってきた。しかし、一七八三年にグロースタの福音主義者ロバート・レイクス (Robert Patkes) によって始められた日曜学校は、当時の危機的情勢下に全国に広がっていったのである。⁽¹⁸⁾ こうした全国的規模での展開を可能にしたのは、情報ネットワークの発展とそれによるコミュニケーションの量と速度の飛躍的進歩であった。ロバート・レイクスが、彼の父が創業した地域新聞『グロースタ・ジャーナル』の経営者であったということは偶然ではない。また地方都市でも印刷出版文化の興隆がみられた。こうした「出版資本主義」の発達によって地域的な閉鎖性を突破した情報ネットワークが形成され、これが「国民」的な規模での運動が展開してゆくインフラ面での基盤となったのである。⁽¹⁹⁾ 事実、バーミンガムにおける日曜学校運動の端緒となったのも地域新聞『バーミンガム・ガゼット』に報道されたグロースタの日曜学校に関する記事であった。ロバート・レイクスによるグロースタの先駆的な日曜学校の試みが紹介された後、その記事には以下のような文章が続いているのである。

「放蕩と悪い仲間たちから若者たちを守る唯一の方法は、安息日の義務を厳密に守っていくことである。このためには、若者たちからなる学校が設立されるべきであろう。これによって若者たちは、クラブに似たような組織であるが、結社へと組織化されてゆくことになる。…こうして、次世代の多くのものたちが、監獄や絞首台から救われることになる。個々人の僅かな出費によって、徳と神聖の原理によって若者たちが訓練を受けて、社会の恥部ではなく名譽な存在となっていくことを子供たちの親たちは大きな喜びと満足をもってみることであろう。このような計画が実施されることが望まれているのは、バーミンガムを置いて他にはないのである。」⁽²⁰⁾

こうして、バーミンガムにおいてもジョン・ライランズなどの主導によって、一七八四年五月から日曜学校運動が開始されるのであった。

註

- (1) William Hutton, *op. cit.*, p. 221.
- (2) *Guardians of the Poor, The Situation of the Town of Birmingham* (Birmingham 1782), p. 2.
- (3) *Ibid.*, pp. 5-6.
- (4) Thomas Bisse, *Public Education, particularly in the Charity School: A Sermon preached at St. Philip's Church Birmingham* (London 1725); *A Short Account of the Charity School in St. Philip's Church Yard in Birmingham* (Birmingham 1784).
- (5) Sunday School Society, *A Plan of a Society established in London*,

for the Support and Encouragement of Sunday School (London 1793), p. 4.

(9) Jonas Hanway, *A Comprehensive View of Sunday Schools* (London 1786), p. xxix.

(7) ただし「福音主義の再生」といっても、大まかに言っている潮流が、たゞを指摘しておかねばならない。第一に、ジョン・ウェスリ (John Wesley) を祖とするメソヂストで、平信徒の自発性に依拠した拡大の過程において民衆的色彩を強め、主に職人層や労働者階級に浸透していった。第二に、このメソヂストの拡大に対する反動として、上流・中流階級を中心に広まっていたクラブ派の運動である。クラブ派は、ロンドン郊外のクラブを拠点として、奴隷貿易廃止運動や日曜学校運動などの博愛主義的諸活動において活躍することになり、その主張は、後にウィクトリア的家族のイデオロギー的基礎を提供することになったと言われている。本稿は、後者のクラブ派の動向を中心とする「福音主義の再生」に焦点を当てたものである。

(8) Linda Colley, *The Britons: Forging the Nation 1707-1837* (London 1992), chap. 1. [川北稔監訳『イギリス国民の誕生』名古屋大学出版会 11000年]。

(9) Jeremy Gregory, "The Eighteenth Century Reformation: the Pastoral Task of Anglican Clergy after 1689", in John Walsh et al. (eds.), *The Church of England c. 1689-c. 1833* (Oxford 1993).

(10) Tony Claydon, *William III and the Godly Revolution* (Cambridge 1996), pp. 100-110.

(11) Paul Langford, "The English Clergy and the American Revolution" in E. Hellmuth (ed.), *The Transformation of Political Culture* (Oxford 1990), p. 292.

(12) John Riland, *The Sinful State of the Nation* (Birmingham 1779), pp. 6-7.

(13) *Ibid.*, p. 18.

(14) Anon., *Consideration on the Subject of Reformation of Manners, addressed to the Gentry and Principal Inhabitants of the Town of Birmingham* (Birmingham 1779), p. 2.

(15) John Money, *op. cit.*, pp. 196-197; W. C. Sheldon, *Early Methodism in Birmingham* (Birmingham 1903), p. 34.

(16) Anon., *Consideration on the Subject of Reformation of Manners, addressed to the Gentry and Principal Inhabitants of the Town of Birmingham*, *op. cit.*, p. 10.

(17) Joseph Berington, *The Depravity of Nation with a View to the Promotion of Sunday Schools &c* (Birmingham 1788), p. 22. 以下したベリントン(17)の言説は、当時のイギリス社会におけるカトリック教徒の位置を考慮して解釈する必要がある。カトリック国フランスとの戦争を通じてイギリス人の国民的アイデンティティが、プロテスタントという宗教意識を媒介として形成されたことは既に述べたとおりである。この点でアメリカ独立戦争は、その大義名分を失った戦争であり、アイルランド人移民を兵士として徴募するためカトリック解放が約束されると、それがロンドンにおけるゴードン暴動を引き起こしていった。反カトリック心情が根強いイギリスにおいて宗派対立を越えた超党派運動は、カトリック教徒にとって待ち望んでいただけなのである。ベリントンが「ベリントンガム」において日曜学校運動の熱烈な唱道者となったのは、このような理由があった。

(18) Philip B. Clift, *The Rise and Development of the Sunday School Movement in England, 1780-1980* (Redhill 1986); K. D. M. Snell, "The Sunday School Movement in England and Wales", *Past and Present*, no. 164 (1999).

(19) Dror Wahrman, "National Society and Communal Culture: an Argument about the Recent Historiography of Eighteenth Century Britain, *Social History*, xvii (1992); Peter Borsay, "The London Connection: Cultural Diffusion and the Eighteenth Century Provincial Town", *London*

Journal, 19 (1994).

(20) *Aris's Birmingham Gazette*, June 24, 1784.

三 結 論

アメリカ独立戦争とそれによって惹起された統治体制の動揺を背景として、バーミンガムにおいては、病院や日曜学校などが新たにアソシエーションとして設立されていた。以下、行論の過程で明らかにした論点をまとめて、結びに代えることにしよう。

第一に、これらのアソシエーションは、制度やルールの動揺という点から見た場合、既存のセイフティネットである救貧法体制下の医療と教育が、産業革命期の社会変動のなかで機能不全に陥った状況への対応として発生してきた。バーミンガム総合病院は、「定住権」を保持しない「貧民」に対する医療を提供することによってセイフティネットを張り替えるという意味を持っていた。他方、日曜学校運動は、救貧税納税者の教区行政からの離反によって引き起こされた救貧法体制の動揺に直面して、その原因が既存の教育を担ってきた慈善学校が産業革命期の労働市場への適合性を失ったことにあるという認識のもとに始められた。すなわち、あらたにセイフティネットを張り替えて「貧民」のモラルを向上させ、それによって納税者の同意を獲得して、社会的共同性を再建しようという意図のもとに展開されたのである。

第二に、この社会的共同性の再建を強力に推進していったのは、「福音主義の再生」という宗教的要素の復活のなから登場してくる

国教会福音主義派の聖職者たちであった。バーミンガム総合病院は、七年戦争後に医療専門職らによって設立運動が開始されたが、それが一時的な中断を産みながら再開されたのは、アメリカ独立戦争による危機意識の高揚が背景となっている。事実、ジョン・ライランズら国教会福音主義者によって病院完成に向けてのイニシアティブが取られ、病院は彼らの要求下にモラル・リフォーメーションの機関としての役割をも担っていた。日曜学校運動は、同じくアメリカ独立戦争が背景をなしているが、ジョン・ライランズによる説教『国民の罪深き状態』は、重商主義戦争で用いられてきたレトリックを援用して、戦争の危機をモラルの墮落という問題に転嫁し、危機意識をモラル・リフォーメーション運動のエネルギーへと転換してゆく役目を果たしたのである。

救貧法体制の動揺と福音主義の再生、まさにこれらの要因が交錯する固有の歴史的情况においてアソシエーションは形成されていたのである。それは、中産的生産者層のエートスから直接的に産み出されたものではなく、市場の不安定化によってもたらされる諸問題に対処するための社会制度として必要とされたものであった。またそれを推進した宗教的エネルギーは、禁欲的プロテスタンティズム系譜のピューリタニズムが、その「社会的理想」を実現させるために復活してきたものではなかった。一八世紀イギリスの福音主義の再生は、一連の重商主義戦争を背景として、宗教の衣を借りた初期的なナショナリズムとして展開されたものであり、それはすなわち、健全な「国民主義」のエートスではなく好戦的「愛国主義」のイデオロギーだったのである。こうして、重商主義戦争が、初期的ナショナリズムの発現としての福

音主義の再生をもたらし、この宗教的パトスによってアソシエーションが設立され、市場経済のもたらす諸矛盾が解決されるという連鎖を創り出していったのである。

アソシエーションに関わらせて理解した近代イギリス史、アソシエーションという窓から見えてくるイギリス近代は、「理念型としてのイギリス近代」という大塚史学の認識の地平に対して、今日の歴史学の到達点を推しはかる上での重要な指標をはからずも提供してくれているのである。⁽¹⁾

註

(1) 大塚史学を批判する文脈で「今日の歴史学の到達点」といっても、筆者はジェントルマン史観の立場に立っているわけではない。ジェントルマン史観は、地主ジェントルマン支配の連続性を過度に強調することにより、静態的な近代イギリス史像を描くことになっているからである（例えば、山本正編『ジェントルマンであること』刀水書房、二〇〇〇年など）。求められているのは、アソシエーションのような中間団体・制度の役割を組み込むことによって、イギリス近現代史のダイナミズムとその特質を描くことができる歴史的視座なのである（金子勝『市場と制度の政治経済学』前掲、第四章などを参照）。

（付記）なお本稿は、一九九七年度松下国際財団研究助成（一般研究）、一九九八年度旭硝子財団研究助成（奨励研究）による研究成果の一部である。